

国民保護制度とは、万が一武力攻撃や大規模テロなどが起こった場合に、国・県・市などが協力し、国民の生命及び財産を守るための仕組みです。正確な情報を把握し、住民に伝え、正しく避難できるようにするとともに、救援や武力攻撃災害への対処を行います。



## <国民保護法で対象とする事態>

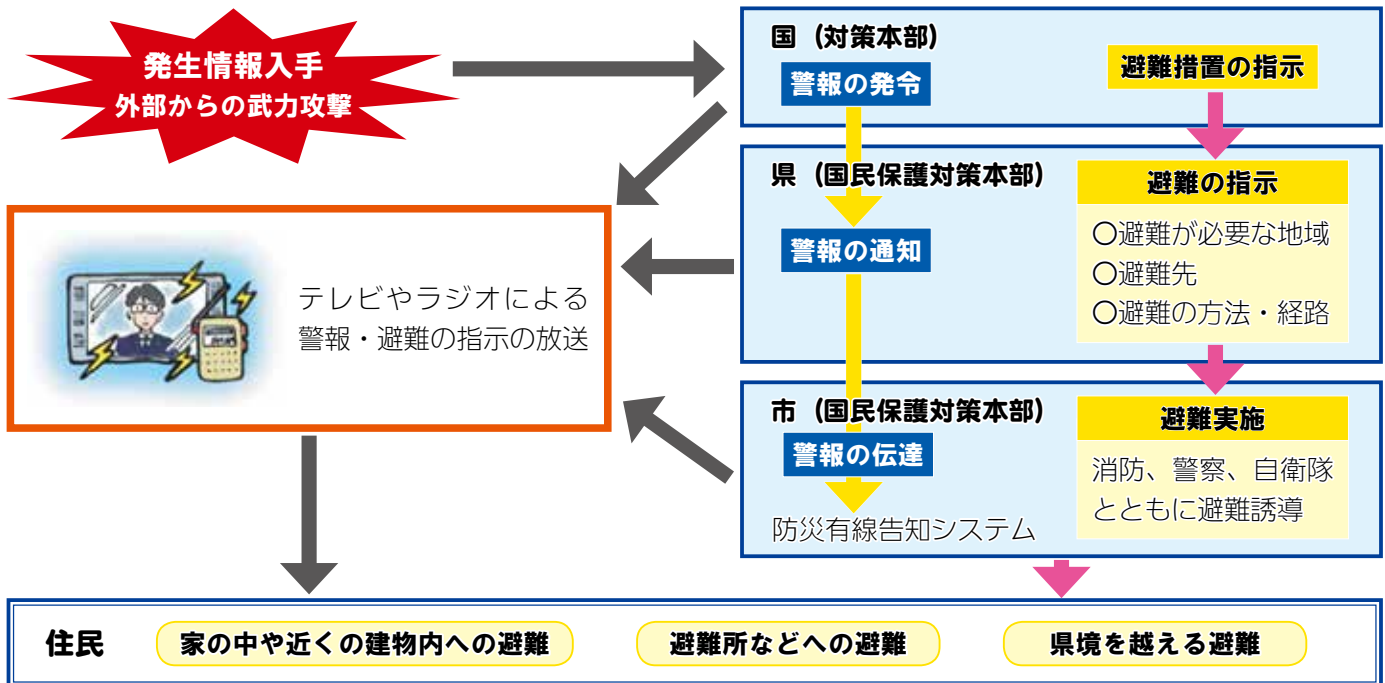
### 武力攻撃事態

- 着上陸侵攻
- 弾道ミサイル攻撃
- ゲリラ・特殊部隊による攻撃
- 航空攻撃

### 緊急処理事態（武力攻撃に準ずるテロなどの事態）

- 危険物質を有する施設への攻撃（原子力事業所や石油コンビナートなど）
- 大規模集客施設などへの攻撃（駅や列車、劇場など）
- 大量殺傷物質による攻撃（炭疽菌やサリンなど）
- 交通機関を破壊手段とした攻撃（航空機による自爆テロなど）

## 警報の通知・伝達方法



## 弾道ミサイルが発射されたら…?

### Jアラートで情報伝達（防災有線告知システムなど）

弾道ミサイルが発射された場合、落下するまでにわずかな時間しかありません。

ミサイルが日本に落下する可能性がある場合は、全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用し、防災有線告知システムで特別なサイレン音とともにメッセージを流すほか、携帯電話やスマートフォンへの緊急速報メールなどで情報提供を行います。



### 発射情報を確認したら、すぐに避難行動を！

#### 屋外にいる場合

- 近くの建物（できればコンクリート造などの頑丈な建物）の中、または地下に避難してください。
- 近くに建物がない場合は、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守ってください。

#### 屋内（自宅など）にいる場合

- できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動してください。
- ※屋内にいるのに、屋外に出たり避難所へ避難したりすることは大変危険です。発射情報を確認したら、屋内から出ないようにしましょう！

（14ページに関連記事を掲載しています）

